



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サイバーエージェント
コード番号 4751 URL <https://www.cyberagent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山 豪

TEL 03-5459-0202

定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日

配当支払開始予定日

平成28年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	310,665	22.1	36,790	12.3	35,341	9.4	13,612	△8.0
27年9月期	254,381	23.9	32,747	47.4	32,314	45.6	14,792	54.8

(注)包括利益 28年9月期 18,476百万円 (2.5%) 27年9月期 18,016百万円 (54.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年9月期	円 銭 108.36	円 銭 107.91	% 18.9	% 24.6	% 11.8
27年9月期	118.09	117.56	24.4	27.9	12.9

(参考)持分法投資損益 28年9月期 △1,345百万円 27年9月期 △618百万円

(注1)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
(注2)「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定の基礎となる当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年9月期	百万円 156,597	百万円 92,614	% 49.3	円 銭 613.66
27年9月期	131,188	77,702	50.8	531.37

(参考)自己資本 28年9月期 77,139百万円 27年9月期 66,706百万円

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年9月期	百万円 28,246	百万円 △15,224	百万円 453	百万円 51,767
27年9月期	29,021	△19,492	△2,362	38,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年9月期	円 銭 —	0.00	—	50.00	50.00	百万円 3,138	% 21.2	% 5.2
28年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	3,142	23.1	4.4
29年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	—	—

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、平成28年9月期の期末配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成29年9月期の期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	360,000	15.9	28,000	△23.9	26,700	△24.5	10,000	△26.5	79.55

(注1)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の「次期の業績見通し」をご覧ください。

(注2)「1株当たり当期純利益」の算定の基礎となる当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、13ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年9月期	126,426,600 株	27年9月期	126,426,600 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	724,400 株	27年9月期	889,600 株
② 期末自己株式数	28年9月期	125,622,846 株	27年9月期	125,262,696 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。詳細は、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	170,599	16.1	9,374	△23.6	13,139	7.2	12,298	66.0
27年9月期	146,925	21.3	12,278	15.1	12,259	10.0	7,406	62.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	97.89	97.49
27年9月期	59.12	58.86

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年9月期	84,774		52,965	61.9			417.33	
27年9月期	73,432		43,420	58.8			344.03	

(参考)自己資本 28年9月期 52,460百万円 27年9月期 43,189百万円

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成28年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率は67.4%（注1）まで拡大し、平成28年のスマートフォン広告市場は、前年比22.2%増の4,542億円（注2）と順調な成長が見込まれます。特に動画広告市場（PC含む）の急成長が予想され、平成28年は前年比58.1%増の800億円に拡大し、平成29年には1,000億円を突破、平成32年には2,000億円に達すると予測されております（注3）。

このような環境のもと、当社グループは、引き続きスマートフォン市場の成長を取り込み、当連結会計年度における売上高は310,665百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は36,790百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益は35,341百万円（前年同期比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,612百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

出所 （注1）内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成28年3月実施調査結果）」

（注2）CyberZ/シード・プランニング「2016年スマートフォン広告市場動向調査」

（注3）当社/シード・プランニング「国内動画広告の市場動向調査」

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①メディア事業

メディア事業には、「AbemaTV」、「FRESH!」、「Ameba」等が属しております。

4月11日に開局した「AbemaTV」等の動画事業への先行投資等により、売上高は21,934百万円（前年同期比6.0%減）、営業損益は8,301百万円の損失計上（前年同期間299百万円の損失計上）となりました。

②ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)ジークレスト、(株)アプリボット等が属しております。

主力タイトルが好調に推移し、売上高は122,638百万円（前年同期比40.9%増）、営業損益は30,451百万円の利益計上（前年同期比70.3%増）となりました。

③インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

スマートフォン向けのインフィード広告（注）や動画広告の順調な販売等により、売上高は170,473百万円（前年同期比19.3%増）、営業損益は14,528百万円の利益計上（前年同期比26.1%増）となりました。

（注）インフィード広告：Webサイトやアプリのタイムライン等に掲載される広告。

④投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。

売上高は1,748百万円（前年同期比75.8%減）、営業損益は384百万円の利益計上（前年同期比92.3%減）となりました。

⑤その他事業

その他事業には、(株)シーエー・モバイル、(株)ウェディングパーク等が属しており、売上高は16,951百万円（前年同期比0.9%増）、営業損益は1,761百万円の利益計上（前年同期比550.7%増）となりました。

次期の業績見通し

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は引き続きスマートフォン市場の成長を取り込み、当期比15.9%増の3,600億円と予想しております。

連結営業利益は、インターネット広告事業の順調な成長、ゲーム事業の収益貢献を見込む一方で、中長期の柱に育てるため、「AbemaTV」等の動画事業への先行投資を強化することから280億円と予想しております。連結経常利益は267億円、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円と予想しております。

中間業績の見通しにつきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から開示しておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は156,597百万円（前連結会計年度末比25,409百万円の増加）となりました。これは、主に利益の拡大に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

負債は63,983百万円（前連結会計年度末比10,497百万円の増加）となりました。これは、主に売上高や事業規模の拡大に伴う買掛金及び未払金の増加によるものであります。

純資産は92,614百万円（前連結会計年度末比14,911百万円の増加）となりました。これは、主に親株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて13,051百万円増加し、51,767百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは28,246百万円の増加（前年同期間は29,021百万円の増加）となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは15,224百万円の減少（前年同期間は19,492百万円の減少）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは453百万円の増加（前年同期間は2,362百万円の減少）となりました。これは、主に連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	54.2	50.8	49.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	239.3	223.0	240.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.2	0.7	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,138.6	8,615.0	3,096.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株主価値の向上とともに配当を継続的に実施していきたいと考えております。連結業績、単体の資金繰りを考慮した財務の健全化、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、決定してまいります。

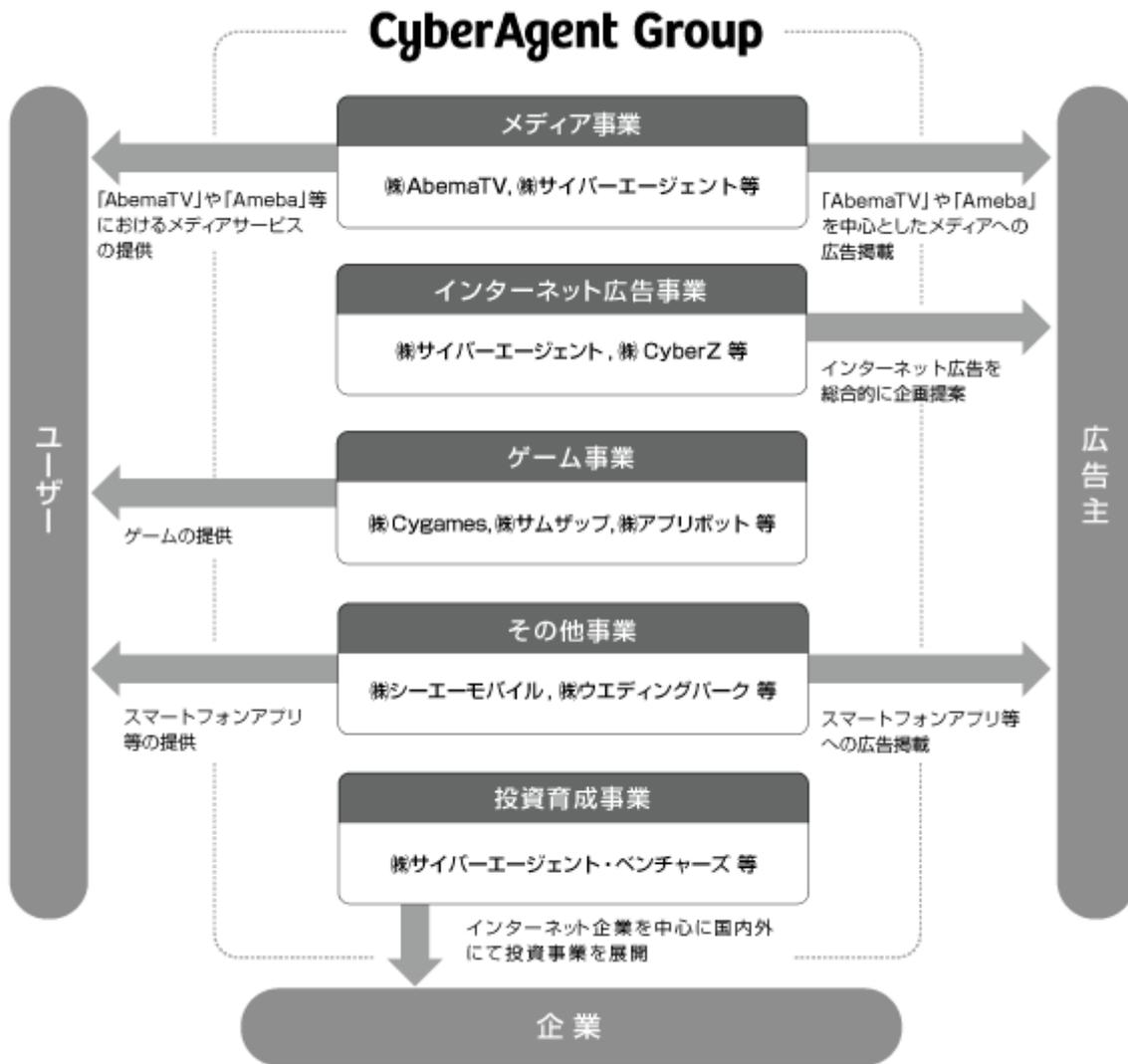
当該方針に基づき、当期の配当金は50円(株式分割考慮後25円)、次期の配当金は25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は平成28年9月30日現在、当社(株サイバーエージェント)、連結子会社84社(うち5組合)及び関連会社9社(うち2組合)によって構成されております。

なお、報告セグメントにつきましては、メディア事業、ゲーム事業、インターネット広告事業、投資育成事業、その他事業に区分しております。

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」をビジョンに掲げ、急拡大するインターネット分野に軸足を置き、事業を創造していくことを経営の基本方針として、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標であります。高収益事業を開発・展開していくことにより利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「AbemaTV」を中心とした高収益なインターネットビジネスの総合企業となるべく、「AbemaTV」のマスメディア化、インターネット広告事業のシェア拡大、ゲーム事業の継続的なヒットタイトルの創出により、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、以下3点を主な経営課題と認識しております。

① メディア事業

「AbemaTV」等の動画事業の立ち上げを通じた収益性の向上

② インターネット広告事業

高成長が見込まれるインフィード広告・動画広告の販売強化

③ 技術力・クリエイティブ力の強化

優秀な技術者・クリエイターの採用・育成

これらの経営課題を解決して事業拡大・成長し続けるために、事業拡大に応じた内部管理体制やコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、「AbemaTV」を中心としたメディア企業としてのブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応してしていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,723	51,774
受取手形及び売掛金	38,095	42,572
たな卸資産	65	192
営業投資有価証券	10,818	12,591
繰延税金資産	2,278	2,190
その他	3,702	5,513
貸倒引当金	△152	△187
流動資産合計	93,532	114,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,013	4,256
減価償却累計額	△810	△1,063
建物及び構築物(純額)	2,203	3,192
工具、器具及び備品	11,047	12,092
減価償却累計額	△5,660	△6,670
工具、器具及び備品(純額)	5,386	5,421
その他	26	18
有形固定資産合計	7,616	8,633
無形固定資産		
のれん	4,551	1,821
ソフトウェア	7,625	8,862
ソフトウェア仮勘定	5,687	9,351
その他	90	393
無形固定資産合計	17,955	20,429
投資その他の資産		
投資有価証券	6,682	5,694
長期貸付金	—	1,545
繰延税金資産	2,148	2,424
その他	3,391	3,729
貸倒引当金	△138	△506
投資その他の資産合計	12,083	12,888
固定資産合計	37,656	41,950
資産合計	131,188	156,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,599	27,601
未払金	9,294	13,138
短期借入金	20	854
未払法人税等	10,605	11,169
繰延税金負債	187	526
その他	7,307	8,847
流動負債合計	52,013	62,137
固定負債		
長期借入金	130	91
勤続慰労引当金	530	762
資産除去債務	710	890
その他	100	101
固定負債合計	1,472	1,845
負債合計	53,486	63,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	2,549	4,780
利益剰余金	55,788	63,573
自己株式	△940	△765
株主資本合計	64,601	74,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678	2,440
為替換算調整勘定	426	△91
その他の包括利益累計額合計	2,105	2,348
新株予約権	234	516
非支配株主持分	10,761	14,957
純資産合計	77,702	92,614
負債純資産合計	131,188	156,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	254,381	310,665
売上原価	162,160	197,736
売上総利益	92,221	112,928
販売費及び一般管理費	59,473	76,138
営業利益	32,747	36,790
営業外収益		
受取利息	3	14
受取配当金	50	100
投資有価証券評価益	84	—
助成金収入	55	49
その他	67	46
営業外収益合計	261	212
営業外費用		
支払利息	3	9
持分法による投資損失	618	1,345
為替差損	2	205
その他	70	100
営業外費用合計	695	1,660
経常利益	32,314	35,341
特別利益		
固定資産売却益	—	286
関係会社株式売却益	3,069	3,152
投資有価証券売却益	0	1,669
その他	202	104
特別利益合計	3,272	5,212
特別損失		
減損損失	3,747	4,366
その他	1,119	1,568
特別損失合計	4,866	5,935
税金等調整前当期純利益	30,719	34,619
法人税、住民税及び事業税	14,632	16,110
法人税等調整額	△1,573	△61
法人税等合計	13,059	16,048
当期純利益	17,660	18,570
非支配株主に帰属する当期純利益	2,868	4,957
親会社株主に帰属する当期純利益	14,792	13,612

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	17,660	18,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	824
為替換算調整勘定	10	△771
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△146
その他の包括利益合計	356	△94
包括利益	18,016	18,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,954	13,856
非支配株主に係る包括利益	3,062	4,620

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	2,393	44,745	△1,522	52,819
当期変動額					
剰余金の配当			△3,749		△3,749
自己株式の処分		156		582	738
親会社株主に帰属する当期純利益			14,792		14,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	156	11,042	582	11,781
当期末残高	7,203	2,549	55,788	△940	64,601

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,415	301	1,717	199	8,439	63,175
当期変動額						
剰余金の配当						△3,749
自己株式の処分						738
親会社株主に帰属する当期純利益						14,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262	124	387	35	2,322	2,745
当期変動額合計	262	124	387	35	2,322	14,526
当期末残高	1,678	426	2,105	234	10,761	77,702

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	2,549	55,788	△940	64,601
会計方針の変更による累積的影響額		98	△3,218		△3,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,203	2,648	52,570	△940	61,481
当期変動額					
剰余金の配当			△3,138		△3,138
自己株式の処分		54		174	229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,077			2,077
連結範囲の変動			522		522
持分法の適用範囲の変動			6		6
親会社株主に帰属する当期純利益			13,612		13,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,132	11,002	174	13,309
当期末残高	7,203	4,780	63,573	△765	74,791

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,678	426	2,105	234	10,761	77,702
会計方針の変更による累積的影響額						△3,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,678	426	2,105	234	10,761	74,582
当期変動額						
剰余金の配当						△3,138
自己株式の処分						229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2,077
連結範囲の変動						522
持分法の適用範囲の変動						6
親会社株主に帰属する当期純利益						13,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	761	△518	243	282	4,196	4,722
当期変動額合計	761	△518	243	282	4,196	18,031
当期末残高	2,440	△91	2,348	516	14,957	92,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,719	34,619
減価償却費	5,757	6,748
のれん償却額	529	241
減損損失	3,747	4,366
持分法による投資損益 (△は益)	618	1,345
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1,305
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,069	△3,150
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,482	△4,237
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△838	△417
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,864	2,031
未払金の増減額 (△は減少)	1,240	3,736
未払消費税等の増減額 (△は減少)	415	△86
その他	1,102	1,256
小計	37,603	45,147
利息及び配当金の受取額	53	154
利息の支払額	△3	△9
法人税等の支払額	△8,632	△17,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,021	28,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,084	△2,789
無形固定資産の取得による支出	△10,174	△13,392
投資有価証券の売却による収入	119	1,792
投資有価証券の取得による支出	△3,651	△511
関係会社株式の売却による収入	3,545	4,616
関係会社株式の取得による支出	△1,588	△950
貸付けによる支出	△74	△2,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	△927	—
子会社の自己株式の取得による支出	△2,177	—
その他	△1,478	△1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,492	△15,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11	800
長期借入れによる収入	200	59
長期借入金の返済による支出	△30	△119
非支配株主からの払込みによる収入	507	649
投資事業組合員からの出資払込みによる収入	349	379
投資事業組合員への分配金の支払額	△440	△234
自己株式の処分による収入	716	190
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,202
配当金の支払額	△3,750	△3,136
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	3,402
その他	98	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,362	453
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,276	13,060
現金及び現金同等物の期首残高	31,439	38,716
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△8
現金及び現金同等物の期末残高	38,716	51,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変
動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じ
た費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業
分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及
適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の会計処理と比較し、当連結会計年度の期首において、のれんが3,119百万円、利益剰余金が3,218
百万円それぞれ減少し、資本剰余金が98百万円増加しております。また、支配が継続している子会社の持分変動等に
より、当連結会計年度末の資本剰余金が2,077百万円増加する一方で、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が
3,423百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が2,382百万円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、無形固定資産の「その他」に表示していた5,778百万円は、「ソフトウェア仮勘定」5,687百万円、「その他」90百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外費用の「その他」に表示していた73百万円は、「為替差損」2百万円、「その他」70百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、特別利益の「その他」に表示していた203百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」202百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,101百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△0百万円、「その他」1,102百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の売却による収入」、「貸付けによる支出」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△1,433百万円は、「投資有価証券の売却による収入」119百万円、「貸付による支出」△74百万円、「その他」△1,478百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

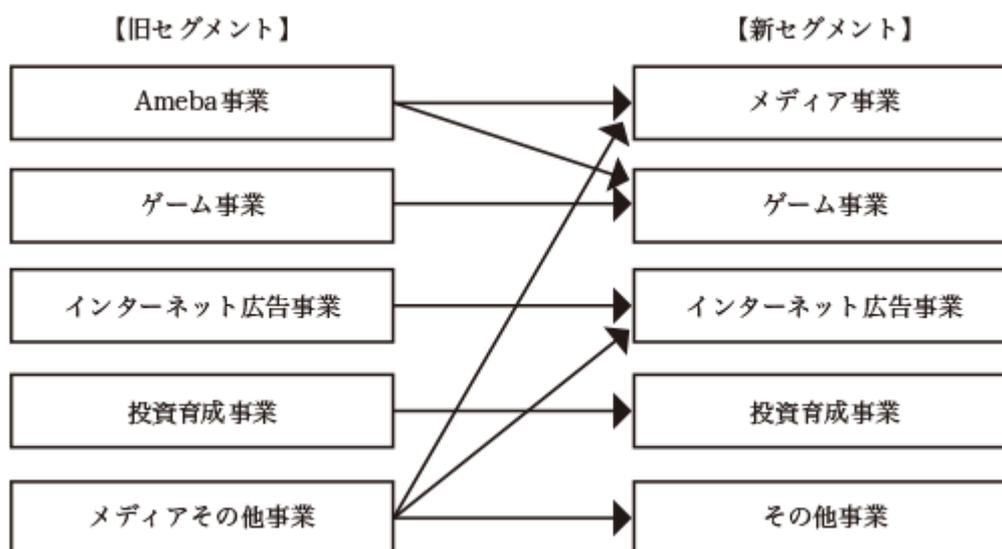
したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ゲーム事業」、「インターネット広告事業」、「投資育成事業」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社は更なる成長・クリエイティブ強化のため、「Ameba」のロゴを一新し、ブランドの強化を進めております。また、中長期的な柱として「AbemaTV」を中心としたメディア事業を育てるため、動画事業への先行投資の強化を決定し、組織変更・事業再編による経営資源配分の見直しを行いました。

この組織変更・事業再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、以下のとおり社内業績管理体制をベースにした新たな報告セグメントに変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

- ①従来の「Ameba事業」に属していたゲーム部門を「ゲーム事業」に移管統合
- ②従来の「メディアその他事業」に属していた動画及びコミュニティ事業を「Ameba事業」に、動画広告事業等を「インターネット広告事業」に移管統合
- ③上記の移管統合を行ったうえで、従来の「Ameba事業」の名称を「メディア事業」に、従来の「メディアその他事業」を「その他事業」に変更



各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
メディア事業	AbemaTV、Ameba等
ゲーム事業	スマートフォン向けゲーム事業等
インターネット広告事業	広告代理事業・動画広告事業、アドテクノロジー事業等
投資育成事業	コーポレートベンチャーキャピタル事業、ファンド運営等
その他事業	スマートフォン及びPCメディアの運営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	メディア	ゲーム	インターネ ット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,686	85,906	134,738	7,210	14,839	254,381	—	254,381
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,645	1,160	8,149	—	1,956	22,911	△22,911	—
計	23,332	87,066	142,887	7,210	16,796	277,293	△22,911	254,381
セグメント利益又は損失 (△)	△299	17,875	11,521	4,980	270	34,349	△1,601	32,747

(注)セグメント利益の調整額△1,601百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	メディア	ゲーム	インターネ ット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,332	121,740	159,771	1,748	14,072	310,665	—	310,665
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,601	897	10,702	—	2,879	23,081	△23,081	—
計	21,934	122,638	170,473	1,748	16,951	333,746	△23,081	310,665
セグメント利益又は損失 (△)	△8,301	30,451	14,528	384	1,761	38,824	△2,034	36,790

(注)セグメント利益の調整額△2,034百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インターネット広告	投資育成	その他	計		
減損損失	257	2,683	196	—	600	3,736	10	3,747

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インターネット広告	投資育成	その他	計		
減損損失	186	3,862	114	—	202	4,366	—	4,366

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インターネット広告	投資育成	その他	計		
当期償却額	—	154	33	0	340	529	—	529
当期末残高	—	573	490	—	3,487	4,551	—	4,551

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インターネット広告	投資育成	その他	計		
当期償却額	2	43	21	—	175	241	—	241
当期末残高	—	424	374	—	1,022	1,821	—	1,821

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	531円37銭	613円66銭
1株当たり当期純利益金額	118円09銭	108円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	117円56銭	107円91銭

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	14,792	13,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	14,792	13,612
普通株式の期中平均株式数(株)	125,262,696	125,622,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	557,863	515,004
(うち新株予約権)(株)	(557,863)	(515,004)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 浮田 光樹 (現 ㈱アプリボット 代表取締役)

取締役 曾山 哲人 (現 当社執行役員 人事統括)

・退任取締役 (平成28年10月7日付退任)

取締役 宮崎 聡

取締役 卜部 宏樹

③ 新任取締役就任予定日

平成28年12月16日

ご参考)

新経営体制

役職	代表取締役 社長	取締役 副社長	専務取締役	常務取締役	常務取締役	取締役	取締役	取締役
氏名	藤田晋	日高裕介	岡本保朗	中山豪	小池政秀	山内隆裕	浮田光樹	曾山哲人

旧経営体制

役職	代表取締役 社長	取締役 副社長	専務取締役	常務取締役	常務取締役	取締役	取締役	取締役
氏名	藤田晋	日高裕介	岡本保朗	中山豪	小池政秀	山内隆裕	宮崎聡	卜部宏樹

なお、平成28年12月16日開催予定の第19回定時株主総会では、社外取締役として元リクルートホールディングス相談役の中村恒一氏を選任する予定となっております。